

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 三井造船株式会社
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大 名 札 福
 (氏名) 加藤 泰彦
 (氏名) 川合 学
 TEL 03-3544-3210

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	285,832	—	4,564	—	4,276	—	514	—
20年3月期第2四半期	290,782	6.2	14,157	436.4	12,893	—	4,227	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.62	—
20年3月期第2四半期	5.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	711,758	165,493	19.9	171.20
20年3月期	711,545	175,642	21.3	182.60

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 141,868百万円 20年3月期 151,328百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	7.7	27,000	△25.2	24,000	△25.5	13,000	△21.5	15.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 830,987,176株 20年3月期 830,987,176株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,314,065株 20年3月期 2,233,160株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 828,715,254株 20年3月期第2四半期 828,918,758株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、平成20年10月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原材料・原油価格の一時期の高騰は落ち着きを取り戻しつつあるものの、米国に端を発する金融危機による信用収縮、それに伴う株価下落、消費の低迷などにより景気は後退局面にあります。わが国経済においても、それらの影響を受け、企業の輸出は減少し、設備投資は冷え込み、個人消費も低迷してきております。

このような状況下、当社グループは本年4月よりスタートした2008年度中期経営計画（2008年度から2010年度までの経営計画）の初年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化を基本方針とし、それぞれの事業部門において戦略的な取り組みを行っております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期に比べて、好調な市況を背景に機械部門は増加しましたが、豊富な工事量を抱える船舶部門や、前年同期に大型受注のあったプラント部門において減少したこと等により前年同期比843億円減少の3,598億円となりました。

売上高については、当社グループは上半期に比べて下半期に完成する工事が集中する傾向にありますが、プラントの進行基準工事の減少等により前年同期比50億円減少の2,858億円となりました。

損益においては、鋼材を始めとする資機材の高騰、クレーン転倒事故や鋼材の入荷遅れによる工程への影響、一部工事の採算悪化等により、営業利益は前年同期比96億円減少の46億円となり、経常利益は前年同期比86億円減少の43億円、四半期純利益は特別損失に訴訟関連損失及びクレーン転倒事故による災害損失等を計上したことなどにより前年同期比37億円減少の5億円となりました。なお、主なセグメントの状況は次の通りです。

【船舶部門】

海運市況は、ばら積貨物運搬船については、オリンピック開催に伴う中国での生産工場稼働制限を始めとした中国向け貨物の減少、その後ブラジルの鉄鉱石価格交渉に起因する出荷停滞などにより、市況は下降基調となっております。さらにこれに世界的な金融危機の影響が重なって市況は引き続き低迷しております。タンカーについては、一時需要減退による低迷の兆しも見られましたが、ドライ市況と比べ比較的底堅い動きを見せております。但し、金融危機の影響により今後については不透明な様相を呈しております。

新造船市況は、金融市場の混乱、鋼材高、先物納期などの要因により、船主と造船所での様子見傾向がさらに強まり、引き合い案件が減少しています。

以上のような状況の中、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積貨物運搬船）を中心に内容を慎重に吟味して優良案件を選別して対応しています。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に1,563億円を計上しました。連結売上高は、タンカー、鉱石運搬船、ばら積貨物運搬船のほか、FPSO、冷凍運搬船などで1,257億円となり、クレーン転倒事故や鋼材を始めとする資機材の高騰等の影響により営業損失は13億円となりました。

【鉄構建設部門】

コンテナクレーンは、引き続き活発な市況となっておりますが、欧米の金融不安に伴う荷動きの動向、為替動向、鋼材を始めとした材料費や輸送費の動向が懸念されます。このような状況の中でも当社への引き合いは国内、海外ともに依然として活発に推移しています。

また、燃料消費量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーン「ハイブリッド型トランステーナ®」やエンジン回転数制御型省燃費コンテナクレーンは、環境にやさしいクレーンとして顧客からの好評を得ております。海外からの受注実績も加わり今後より一層の拡販が期待されるところです。

一方、公共事業は市場価格がようやく落ち着き、技術提案力を含めた総合評価の中での競争となっております。当社は、これまで培ってきた技術と価格の総合力を結集して受注活動に邁進しています。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁、その他で557億円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン、橋梁を中心に221億円となり、営業損失は6億円となりました。

【機械部門】

船用ディーゼル機関については、旺盛な船舶建造需要を受け好調な状況であり、また、生産に関しても豊富な受注残高を抱えており、高操業の状況が続いています。今後とも顧客への供給責任を果すべく600万馬力生産体制に向けた設備投資を行っております。

産業機械については、海外における石油精製・石油化学業界の活発な設備投資の影響により、大型往復動圧縮機の受注が好調に推移しており、高炉送風機、軸流圧縮機、蒸気タービン及び各種プラント用塔槽・熱交換器についても底堅い需要に支えられております。更に、自動車関連会社への販売が主力の誘導加熱装置（インダクションヒーター）も計画達成を目指しています。一部に翳りが見られるものの概ね受注は好調で、売上高についても計画どおりの進行になっており、工場において今後とも高操業が見込まれています。

既存製品のここ数年の売上高拡大の影響から、アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応

型事業及び顧客問題解決型事業)についても船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の売上拡大、及び包括メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みなどの施策により受注・売上とも拡大傾向は継続していくものと考えています。

子会社については、ディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sをはじめ、海外子会社及び半導体関連を除く国内子会社とも概ね好調に推移しています。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業、連結子会社の好調な受注により、1,175億円となりました。連結売上高は上述の製品群により934億円となり、営業利益は109億円となりました。

【プラント部門】

国内市場は、原料価格や資機材の高騰、世界的な経済の混乱により一部に案件の見直し、延期が出始めています。一方で、来期以降に実現する計画案件の基本設計等は活発であり、石油化学分野における設備投資計画は、多少の遅れは出ても堅調に推移していくものと見ています。

海外市場においても日系顧客の非産油国向け案件は同様な動向が見られますが、産油国の投資意欲は原油高に支えられて依然として旺盛であり、今年度に具体化する案件を中心に積極的に受注活動を進めています。

環境関連分野では、地方自治体を中心としてバイオマス関連技術への関心が高く、生ごみや汚泥からのメタン発酵やバイオスタウン構想などの営業展開が期待できます。

連結受注高は、受注残高が積み上がっていることもあり、選別受注に努めた結果193億円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキサイド製造プラント工事、エラストマー製造プラント工事などで337億円となり、英国ロンドンにおいて係属していた仲裁の裁定に関する費用負担に加え、一部工事に採算悪化が発生し、営業損失は57億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億円増加の7,118億円となりました。これは主に半成工事が353億円、リース資産（有形固定資産・その他）が123億円増加した一方で、短期貸付金（流動資産・その他）が206億円、受取手形及び売掛金が117億円、投資有価証券が103億円それぞれ減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ104億円増加の5,463億円となりました。これは、有利子負債（長期・短期借入金及び社債）が103億円減少しましたが、前受金が157億円、リース債務（固定負債・その他）が108億円増加したことなどによりです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ101億円減少の1,655億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が41億円、配当金の支払等により利益剰余金が38億円減少したことなどによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入296億円、たな卸資産の増加による支出375億円などにより83億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の純収入61億円（回収213億円、支出152億円）、過年度関係会社株式売却代の収入30億円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出72億円などにより42億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより124億円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は736億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年10月24日に公表いたしました予想から変更はありません。なお、各数値は以下の通りです。

(1) 平成21年3月期通期連結業績予想数値（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円 710,000	百万円 27,000	百万円 24,000	百万円 13,000	円 銭 15.69

(2) 事業の種類別セグメントの通期の見通し

	船 舶	鉄 構 建 設	機 械	プ ラ ント	そ の 他	合 計
売 上 高	億円 3,200	億円 700	億円 2,000	億円 950	億円 250	億円 7,100
営 業 利 益	60	25	210	△ 50	25	270

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

従来、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が66百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が96百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金が793百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が137百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、減価償却費は25百万円増加し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,307	53,907
受取手形及び売掛金	116,702	128,358
有価証券	3,191	6,469
商品及び製品	2,490	2,253
原材料及び貯蔵品	4,963	4,987
半成工事	124,410	89,125
その他	87,366	108,649
貸倒引当金	△249	△231
流動資産合計	391,182	393,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	118,485	118,487
その他(純額)	86,419	74,261
有形固定資産合計	204,905	192,749
無形固定資産		
のれん	6,764	8,402
その他	7,304	7,653
無形固定資産合計	14,069	16,056
投資その他の資産		
投資有価証券	58,394	68,657
その他	44,182	41,565
貸倒引当金	△974	△1,004
投資その他の資産合計	101,602	109,218
固定資産合計	320,576	318,025
資産合計	711,758	711,545

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,222	153,999
短期借入金	36,088	32,567
1年内返済予定の長期借入金	36,447	37,671
未払法人税等	3,937	8,254
前受金	146,127	130,390
保証工事引当金	5,319	6,332
受注工事損失引当金	7,048	5,199
その他	34,159	35,044
流動負債合計	423,349	409,459
固定負債		
社債	15,240	15,520
長期借入金	50,475	62,969
退職給付引当金	4,427	6,519
役員退職慰労引当金	746	957
その他	52,025	40,476
固定負債合計	122,915	126,443
負債合計	546,265	535,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,195	18,194
利益剰余金	48,537	52,331
自己株式	△594	△566
株主資本合計	110,523	114,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,346	9,415
繰延ヘッジ損益	1,296	2,674
土地再評価差額金	25,103	25,193
為替換算調整勘定	△401	△300
評価・換算差額等合計	31,344	36,983
少数株主持分	23,625	24,314
純資産合計	165,493	175,642
負債純資産合計	711,758	711,545

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	285,832
売上原価	259,570
売上総利益	26,261
販売費及び一般管理費	21,697
営業利益	4,564
営業外収益	
受取利息	1,882
受取配当金	819
持分法による投資利益	660
その他	366
営業外収益合計	3,728
営業外費用	
支払利息	1,856
退職給付会計基準変更時差異の処理額	997
有価証券売却損	79
その他	1,082
営業外費用合計	4,016
経常利益	4,276
特別損失	
固定資産処分損	71
減損損失	218
投資有価証券評価損	407
たな卸資産評価損	30
災害による損失	518
訴訟関連損失	967
特別損失合計	2,213
税金等調整前四半期純利益	2,063
法人税、住民税及び事業税	4,424
法人税等調整額	△3,687
法人税等合計	737
少数株主利益	810
四半期純利益	514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,063
減価償却費	6,487
減損損失	218
のれん償却額	379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,869
受取利息及び受取配当金	△2,701
支払利息	1,856
為替差損益 (△は益)	401
持分法による投資損益 (△は益)	△660
有価証券売却損益 (△は益)	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	407
固定資産処分損益 (△は益)	71
災害損失	518
訴訟関連損失	967
売上債権の増減額 (△は増加)	29,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83
その他の資産の増減額 (△は増加)	108
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,207
その他	2,142
小計	289
利息及び配当金の受取額	2,579
利息の支払額	△2,102
災害損失の支払額	△471
訴訟関連損失の支払額	△195
法人税等の支払額	△8,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,281

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	37
有価証券の取得による支出	△108
有価証券の売却による収入	76
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,177
有形及び無形固定資産の売却による収入	110
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	567
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000
関係会社の減資による収入	1,677
貸付けによる支出	△15,179
貸付金の回収による収入	21,254
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,082
長期借入れによる収入	12,171
長期借入金の返済による支出	△24,819
社債の償還による支出	△60
リース債務の返済による支出	△1,186
自己株式の取得による支出	△84
配当金の支払額	△3,304
少数株主への配当金の支払額	△256
その他	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,849
現金及び現金同等物の期首残高	89,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,550

第1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	125,679	22,109	93,439	33,732	10,872	285,832	-	285,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	573	3,781	429	887	5,894	(5,894)	-
計	125,901	22,683	97,221	34,161	11,759	291,727	(5,894)	285,832
営業利益又は 営業損失(△)	△1,313	△631	10,907	△5,731	1,356	4,587	(23)	4,564

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

定性的情報の4. その他の(3)の②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業利益の減少(△)	△39	△0	△16	△10	-	△66	-	△66

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

定性的情報の4. その他の(3)の③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により当第2四半期連結累計期間では「船舶」セグメントで営業損失が137百万円増加しています。

5. 減価償却資産の耐用年数の変更

定性的情報の4. その他の(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
減価償却費の増加又は 減少(△)	68	19	△23	△5	0	59	(34)	25
営業利益の増加又は 減少(△)	△68	△19	23	5	△0	△59	34	△25

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	215,419	10,271	15,136	43,564	1,441	285,832	-	285,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,416	1,169	774	4,486	851	10,699	(10,699)	-
計	218,836	11,440	15,911	48,050	2,293	296,531	(10,699)	285,832
営業利益	2,422	701	1,220	181	184	4,711	(146)	4,564

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州 … デンマーク、スペイン

(3) 北米 … 米国

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

定性的情報の4. その他の(3)の②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が66百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

定性的情報の4. その他の(3)の③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、当第2四半期連結累計期間では「北米」セグメントで営業利益が137百万円減少しております。

5. 減価償却資産の耐用年数の変更

定性的情報の4. その他の（追加情報）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この変更により、当第2四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が25百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	51,193	8,578	66,405	55,544	181,721
II 連結売上高(百万円)					285,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	3.0	23.2	19.5	63.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、中国、ベトナム

(2) 中近東 … サウジアラビア、イラク、トルコ、イラン

(3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		290,782 100.0
II 売上原価		256,630 88.3
売上総利益		34,152 11.7
III 販売費及び一般管理費		19,995 6.8
営業利益		14,157 4.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2,319	
2. 受取配当金	754	
3. 有価証券売却益	24	
4. 持分法による投資利益	639	
5. その他	432	4,169 1.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	3,276	
2. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	982	
3. その他	1,174	5,432 1.9
経常利益		12,893 4.4
VI 特別損失		
1. 固定資産処分損	516	
2. 減損損失	56	
3. 投資有価証券等評価損	41	
4. 販売費及び一般管理費 半成工事配賦額取崩損	1,868	
5. 特別環境保全費用	1,123	3,606 1.2
税金等調整前中間純利益		9,287 3.2
法人税、住民税及び事業税	3,213	
法人税等調整額	1,121	4,335 1.5
少数株主利益		724 0.2
中間純利益		4,227 1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9,287
減価償却費	5,235
減損損失	56
のれん償却額	323
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	6
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△3,982
受取利息及び受取配当金	△3,073
支払利息	3,276
持分法による投資損益 (益: △)	△639
為替差損益 (益: △)	361
有価証券売却損益 (益: △)	△24
投資有価証券等評価損	41
固定資産売却損益 (益: △)	516
売上債権の増減額 (増加: △)	13,909
棚卸資産の増減額 (増加: △)	△25,075
仕入債務の増減額 (減少: △)	△1,379
その他資産の増減額 (増加: △)	△887
その他負債の増減額 (減少: △)	△2,976
その他	560
小計	△4,462
利息及び配当金の受取額	3,287
利息の支払額	△3,312
法人税等の還付額	392
法人税等の支払額	△7,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,850

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の 純増減額 (増加: △)	△172
有価証券の取得による支出	△2,232
有価証券の売却による収入	565
有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出	△18,790
有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入	32
投資有価証券の取得による支出	△1,507
投資有価証券の売却による収入	440
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得による支出	△869
関係会社株式の取得による支出	△3,352
貸付けによる支出	△17,592
貸付金の回収による収入	17,839
その他	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	6,107
長期借入れによる収入	10,556
長期借入金の返済による支出	△19,417
社債の償還による支出	△590
自己株式の取得による支出	△171
配当金の支払額	△2,882
少数株主への配当金の支払額	△386
その他	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,810
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	165
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△44,301
VI 現金及び現金同等物の期首残高	96,521
VII 新規連結及び連結除外に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (減少: △)	494
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	52,714

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する 売上高	135,160	16,142	84,064	44,981	10,433	290,782	—	290,782
セグメント間の 内部売上高又は振替高	186	423	4,805	198	1,122	6,735	(6,735)	—
計	135,346	16,566	88,869	45,180	11,555	297,518	(6,735)	290,782
営業費用	133,723	16,503	76,665	47,022	10,177	284,093	(7,467)	276,625
営業利益又は営業損失 (△)	1,623	62	12,204	△1,842	1,377	13,425	731	14,157

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する 売上高	222,498	9,502	10,064	47,484	1,232	290,782	—	290,782
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,502	784	1,885	2,744	1,122	11,039	(11,039)	—
計	227,001	10,286	11,950	50,228	2,355	301,822	(11,039)	290,782
営業費用	214,206	9,428	10,963	50,259	2,022	286,879	(10,254)	276,625
営業利益又は営業損失 (△)	12,795	858	986	△31	333	14,942	(785)	14,157

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州・・・デンマーク、スペイン

(3) 北米・・・米国

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	37,035	13,873	29,860	56,491	48,990	186,252
II 連結売上高(百万円)						290,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	4.8	10.3	19.4	16.9	64.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、中国、ベトナム

(2) 欧州・・・キプロス、イギリス、スペイン

(3) 中近東・・・サウジアラビア、イラン、オマーン

(4) 中南米・・・パナマ、メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	
	金 額	構成比%
船 舶	149,465	45.8
鉄 構 建 設	25,562	7.8
機 械	101,479	31.1
プ ラ ン ト	39,010	11.9
そ の 他	11,069	3.4
合 計	326,587	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)			
	受 注 高		受注残高	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	156,280	43.4	865,361	64.9
鉄 構 建 設	55,724	15.5	85,320	6.4
機 械	117,517	32.7	246,192	18.5
プ ラ ン ト	19,286	5.4	131,006	9.8
そ の 他	10,975	3.0	4,785	0.4
合 計	359,783	100.0	1,332,665	100.0
内 海外向け	222,454	61.8	1,065,151	79.9

売上高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	
	金 額	構成比%
船 舶	125,679	44.0
鉄 構 建 設	22,109	7.7
機 械	93,439	32.7
プ ラ ン ト	33,732	11.8
そ の 他	10,872	3.8
合 計	285,832	100.0
内 海外向け	181,721	63.6

生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	
	金 額	構成比%
船 舶	150,177	46.0
鉄 構 建 設	21,425	6.6
機 械	94,732	29.0
プ ラ ン ト	49,865	15.3
そ の 他	10,211	3.1
合 計	326,412	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)			
	受 注 高		受注残高	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	235,407	53.0	922,102	69.0
鉄 構 建 設	31,235	7.0	56,711	4.2
機 械	77,359	17.4	157,407	11.8
プ ラ ン ト	88,714	20.0	194,721	14.6
そ の 他	11,380	2.6	4,916	0.4
合 計	444,097	100.0	1,335,860	100.0
内 海外向け	333,857	75.2	1,119,992	83.8

売上高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	
	金 額	構成比%
船 舶	135,160	46.5
鉄 構 建 設	16,142	5.5
機 械	84,064	28.9
プ ラ ン ト	44,981	15.5
そ の 他	10,433	3.6
合 計	290,782	100.0
内 海外向け	186,252	64.1